

News Release

2014年4月23日

楽天証券株式会社
日本オラクル株式会社

楽天証券、オンライン証券取引システムを支える 基幹データベース基盤を刷新

～パフォーマンスの大幅な向上により、証券取引システムの安定した稼働を実現～

楽天証券株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：楠 雄治、以下 楽天証券）と日本オラクル株式会社（本社：東京都港区、代表執行役 社長 兼 CEO：杉原 博茂、以下 日本オラクル）は本日、楽天証券のオンライン証券取引システムを支える基幹データベース基盤である、オラクルの高速データベース・マシン「Oracle Exadata Database Machine (以下 Oracle Exadata)」をアップグレードにより刷新することを発表します。新システムは2014年5月より稼働を開始する予定です。

楽天証券では基幹データベース基盤として、現在稼働中の「Oracle Exadata」を2011年より導入し、運用してきましたが、近年のいわゆるアベノミクス相場や、NISA（少額投資非課税制度）の開始などを背景に個人投資家の取引が急増しているほか、東京証券取引所が計画している株価の呼び値縮小への対応なども控えています。

そのため、将来の取引量の増加に備える一方、お客様に一層強固な投資インフラ環境を提供することを目的として、「Oracle Exadata」の従来モデルからの刷新を決定いたしました。単位時間当たりの処理能力が旧モデル比で3.3倍^(*)になるほか、取引所への株式取引注文の反映速度や取引所からの約定通知の反映速度の高速化（レイテンシの高度化）、バックアップ処理時間の短縮化など、システムの安定稼働により、お客様が安心して取引できる取引環境を実現いたします。

* 楽天証券調べ

今回の刷新を決定するにあたり、楽天証券はアプリケーションの書き換えなしで処理性能を容易に拡張できる点をはじめ、移行手順が確立されている点、フラッシュ技術による高速処理、ハードウェアとソフトウェアを一元管理できる運用の容易性などを評価しました。

また、今回の刷新にあわせて、フロント業務を支えるアプリケーション基盤として、オラクルの「SPARC T5」サーバーを導入しています。旧モデルの「SPARC」サーバーから移行し、約 70 パーセント^(*)の集約率により、設置スペースを 66 パーセント^(*)、消費電力を 44 パーセント^(*)削減できる予定です。また、システムあたりスレッド数 (同時処理数) が 8 倍、メモリ容量が 8 倍に増加し、市場の急変による突発的な取引量の増加でも安定したシステムの稼働を提供する性能を実現します。

* 楽天証券調べ

楽天証券では「Oracle Exadata」のバックアップ・ストレージ基盤として、「Oracle ZFS Storage ZS3」を採用しました。最大 3.4PB (ペタバイト) まで拡張可能で、「Oracle Exadata」と 40Gbps の帯域を備えた InfiniBand ネットワークで接続することで、高速なバックアップとリストアを実現し、各処理にかかる時間を 85 パーセント削減^(*)します。

* 楽天証券調べ

新システムへの移行にともなう設計・構築・テストは、楽天証券の情報システム部門が主体となり実施しています。また、オラクルのコンサルティング・サービスが、新システムのリソースを効果的に活用する新機能の提案や実装の支援を行い、アップグレードによる効果をより高めることに貢献しています。また、移行にともなう手順などの事前情報提供により、円滑な移行の支援を行っています。

●楽天証券について

楽天証券は、2014 年 3 月末現在で 167 万人を超える顧客基盤を持つ大手インターネット専門証券の一角です。また、楽天市場でのショッピングにも使えるポイントプログラムの導入など、楽天グループの強みを最大限に活かしたサービスや商品を提供しております。

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

●オラクルについて

オラクルは、クラウド環境と皆様のデータセンターの両方においてハードウェアとソフトウェアが連携して稼働するよう設計します。オラクル(NYSE:ORCL)に関するより詳細な情報については、www.oracle.com をご覧ください。

* Oracle と Java は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。本文書は情報提供を唯一の目的とするものであり、いかなる契約にも組み込むことはできません。